

山陰における新N I S A利用 に関する調査

普及は6割近くに浸透

～若年層は利用割合が高く、金融経済教育の経験者も多い～

2025年7月11日

山陰合同銀行 地域振興部

産業調査グループ



ごうぎん

I. はじめに

【 目 的 】

本調査は、例年の半期ごとの定例ボーナスアンケート調査に合わせ、特別調査として実施した。2024年1月に導入された新NISA制度に関し、山陰地域における「利用概況」を把握するとともに、年齢等の「属性ごとによる利用動向」の違いや「金融経済教育を通じた制度利用に対する影響」などを把握することを目的に実施した。

【 目 次 】

I. はじめに	・ ・ ・ ・ ・ P1
II. 要 旨	・ ・ ・ ・ ・ P2
III. 詳細結果	・ ・ ・ ・ ・ P3～18
IV. 資料編（参考）	・ ・ ・ ・ ・ P19～25
V. あとがき	・ ・ ・ ・ ・ P26

【 調 査 要 領 】

- ① 対象地域：山陰地域（鳥取県・島根県）
- ② 調査時期：2025年6月2日～6月16日
- ③ 調査対象：山陰地域の当行営業店、取引先等での依頼
- ④ 調査方法：webアンケートでの回答、または配布した調査票の郵送により回収
- ⑤ 回 答 数：依頼・配布数；2,480／回収数；490人（回答率19.8%）

II. 要 旨

1. 利用の有無

- ・利用「ある※」の割合は約59%となった。
- ・「10・20歳代」、「30歳代」、「40歳代」では6-7割台と利用割合が高かった。

※利用「ある」は、新NISA口座開設のみも含む

2. 利用動向

- ・「開設済み口座の利用」割合は約83%で、「つみたて投資枠のみ利用」が約47%と最も高かった。
- ・「つみたて・成長投資枠とも利用」の割合は「40歳代」が最も高かった。
- ・「つみたて投資枠利用」の投資月額では「1～2万円未満(約2割)」が最も多かった。
- ・「成長投資枠利用」の総投資額（拠出総額）では、利用者の半数以上が100万円を超える額となった。

3. 購入原資と投資商品タイプ

- ・購入原資は、給与が約9割とほとんどを占めた。
- ・運用商品タイプでは、「バランス（複合資産）投信」の割合が約半分を占め、最も高かった。

4. 利用のきっかけ

- ・「金融機関職員との対面営業」の割合が半分強を占め、最も高かった。

5. 金融経済教育を受けた経験

- ・経験がある割合が10.3%となった。年代別では「10・20歳代」の割合が20.0%と最も高かった。

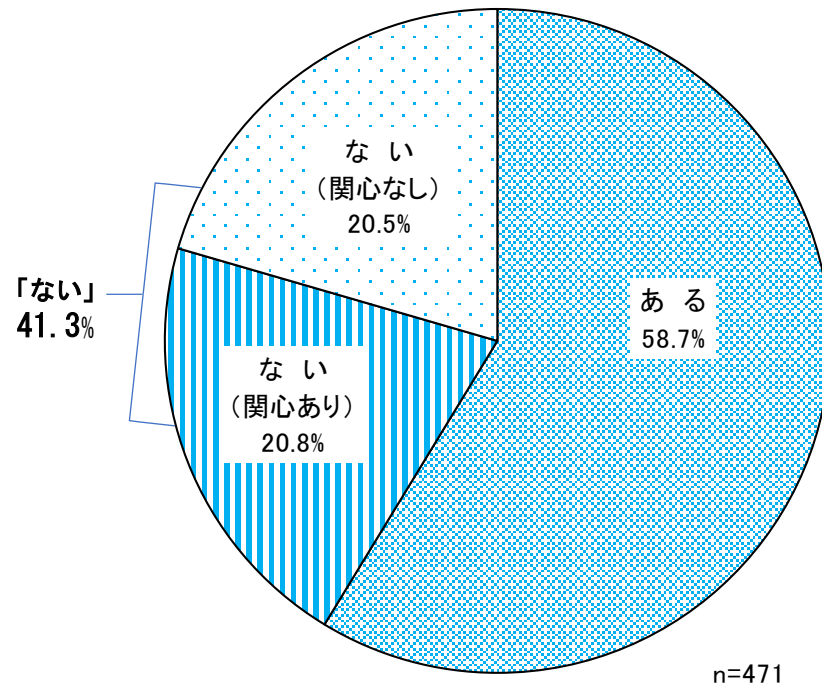
III. 詳細結果

1-1. 新NISAの利用有無について（全体）

問. これまで新NISAを利用（口座開設）したことがありますか？…全体

- 山陰両県在住の方に尋ねたところ、「ある」と答えた割合は58.7%となった。
- 「ない」と回答した割合は41.3%で、うち「関心あり」が20.8%、「関心なし」が20.5%となった。

図表 1-1. 利用（口座開設）したことがあるか（全体）



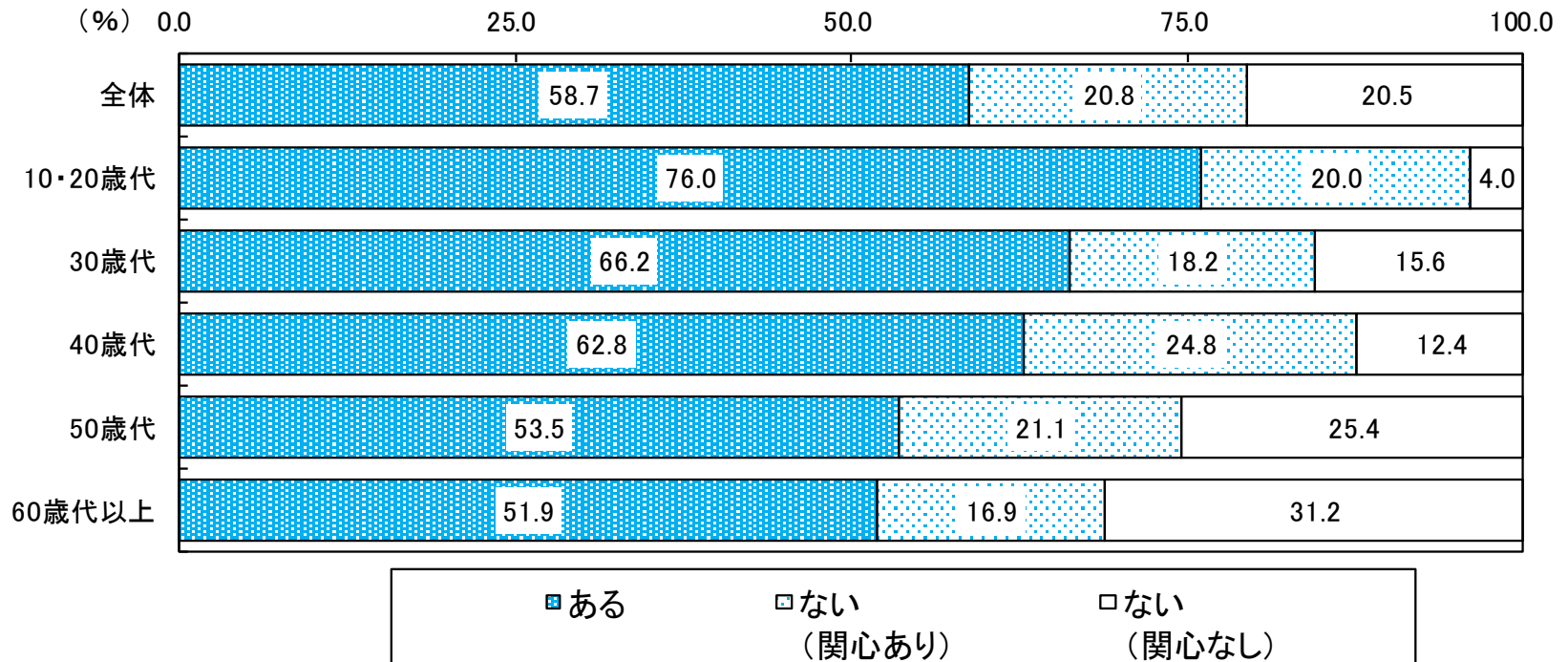
注：四捨五入の関係から合計が100にならないことがある。以下、同様。

1-2. 新NISAの利用有無について（年代別）

問. これまで新NISAを利用（口座開設）したことがありますか？・・・年代別

- 利用経験を年代別にみると、「10・20歳代」、「30歳代」、「40歳代」は6-7割台であり、高年齢層に比べ利用経験の割合が高く、「10・20歳代」では「関心なし」は僅か(4.0%)となった。
- 一方、「50歳代」以上では、5割余りととどまり、「60歳代以上」では、約3割が「ない（関心なし）」となり、若い層と異なる傾向がみられた。

図表 1-2. 利用（口座開設）したことがあるか（年代別）



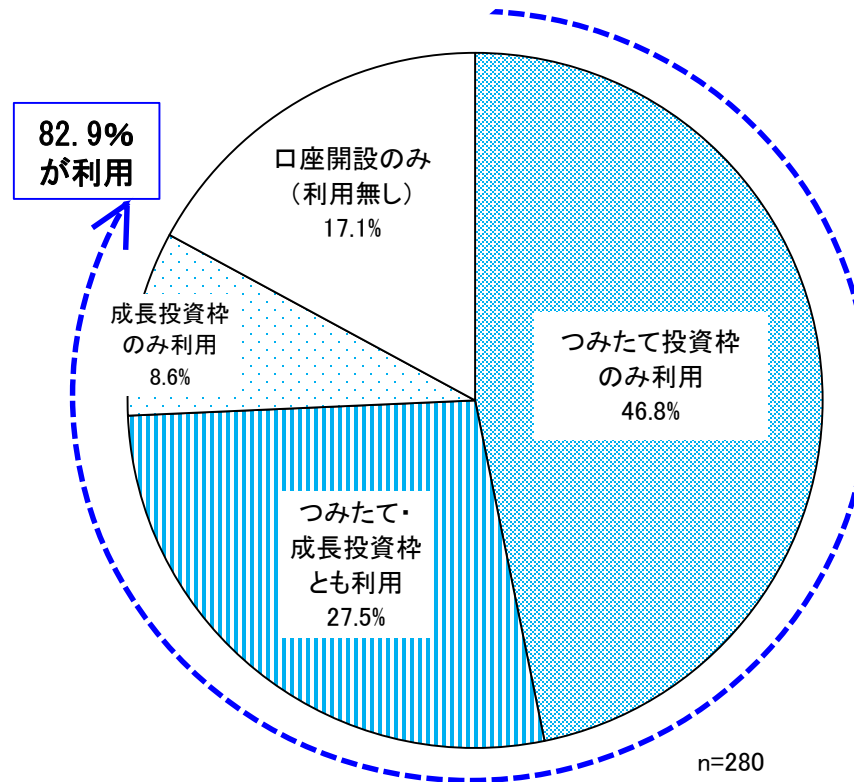
全体 : n=477

2-1. 新NISA口座の利用動向について（全体）

問. 開設済みの新NISAをどのように利用していますか？…全体

- 新NISAを利用（口座開設）したことがあると回答した方(58.7%)に、その利用動向を尋ねたところ、82.9%の方が利用(投資)している結果となった。
- 内訳としては、「つみたて投資枠のみ利用(46.8%)」、「つみたて・成長投資枠とも利用(27.5%)」、「成長投資枠のみ利用(8.6%)」、「口座開設のみ（利用無し）(17.1%)」となった。

図表 2-1. 開設済みの新NISA口座の利用動向（全体）

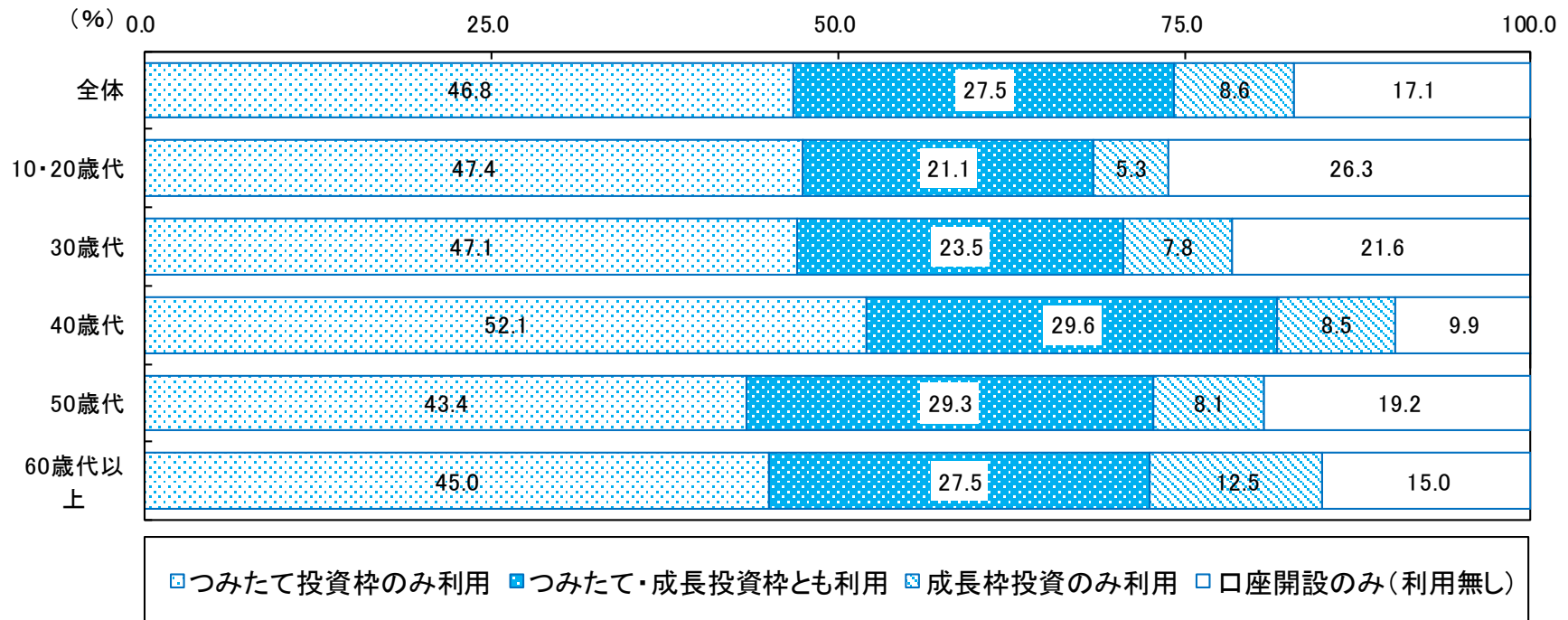


2-2. 新NISA口座の利用動向について（年代別）

問. 開設済みの新NISAをどのように利用していますか？…年代別

- 新NISAを利用（口座開設）したことがあると回答した方(58.7%)の年代別内訳でみると、「つみたて投資枠のみ利用」は「40歳代」で過半数となり、「つみたて・成長投資枠とも利用」は「40歳代」以上で3割近くと高い割合となった。「成長投資枠のみ利用」では「60歳代以上」が最も高くなった。
- 口座開設済みだが利用していない割合は「10・20歳代(26.3%)」、「30歳代(21.6%)」で他の年代に比べて高い割合となった。

図表 2-2. 開設済みの新NISA口座の利用動向（年代別）



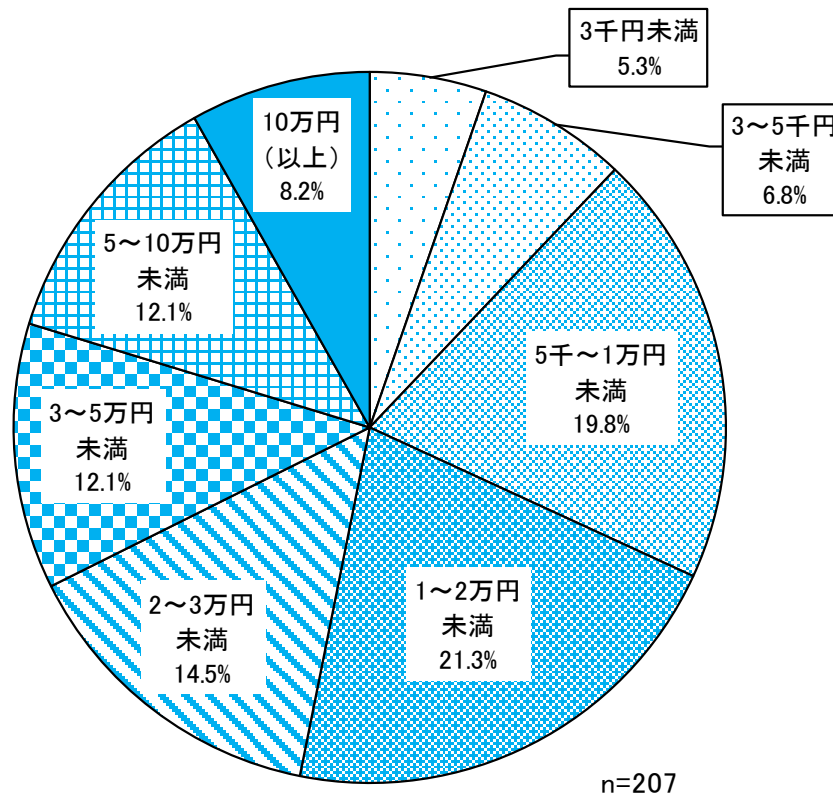
全体：n=280

3-1. つみたて投資枠の投資月額について（全体）

問. つみたて投資枠の利用がある場合について、投資月額はいくらですか？…全体

- 最も多かったのが「1～2万円未満(21.3%)」で「5千～1万円未満(19.8%)」、「2～3万円未満(14.5%)」と続いた。
- 少額の「3千円未満(5.3%)」、「3～5千円未満(6.8%)」は全体のなかでは少数派となった。

図表 3-1. つみたて投資枠の投資月額（全体）

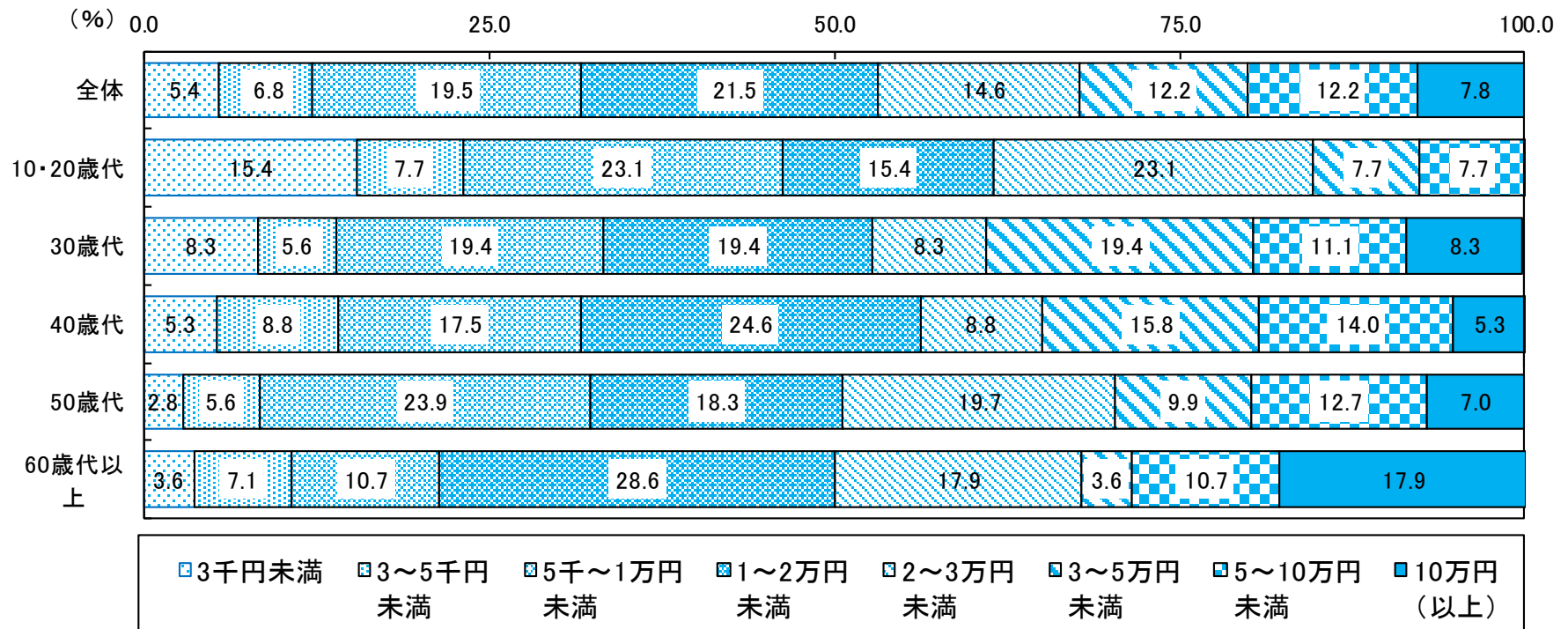


3-2. つみたて投資枠の投資月額について（年代別）

問. つみたて投資枠の利用がある場合について、投資月額はいくらですか？…年代別

- 「10・20歳代」では、「2万円未満」が約2/3を占め、他の年代より少額の割合が多い結果となった。
- 「60歳代以上」では、「5～10万円未満」および「10万円（以上）」が3割弱を占めた。

図表3-2. つみたて投資枠の投資月額（年代別）



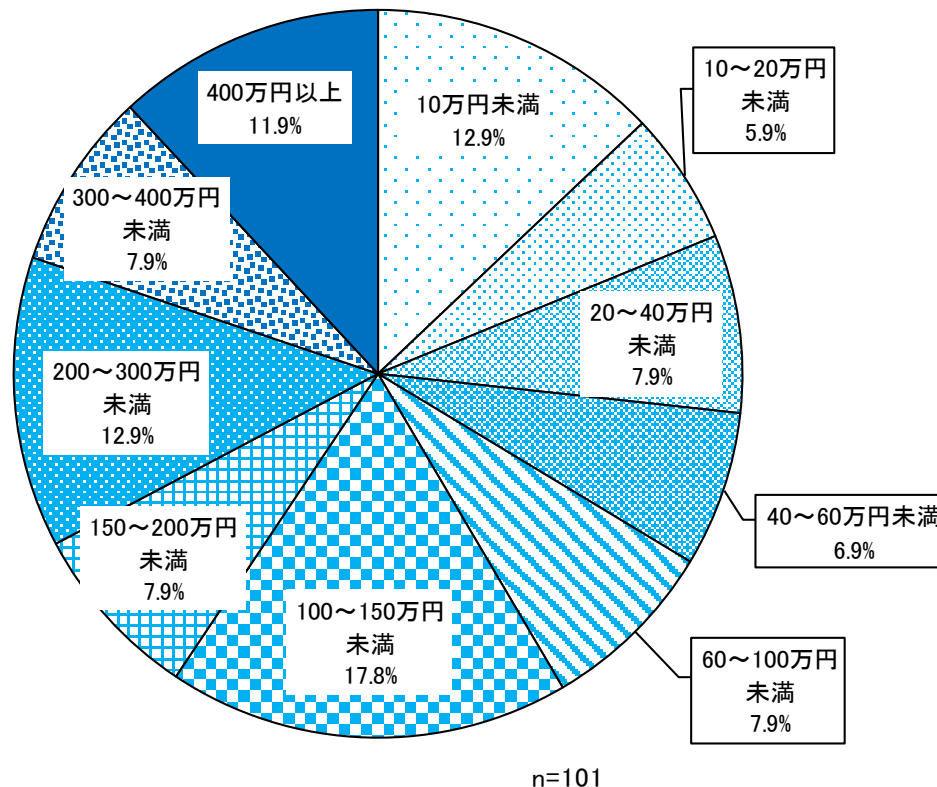
全体：n=205

4－1．成長投資枠の総投資額（拠出総額）について（全体）

問．成長投資枠の利用がある場合について、現在までの総投資額はいくらですか？…全体

- 全体的にはばらつきがみられたなかで、最も多かったのが「100～150万円未満(17.8%)」で「10万円未満(12.9%)」、「200～300万円未満(同)」、「400万円以上(11.9%)」と続いた。
- 2024年からの成長投資枠総額480万円（2年分）に対し、利用者の半数以上が100万円を超える額を拠出しているという結果となった。

図表 4－1．成長投資枠の総投資額（全体）

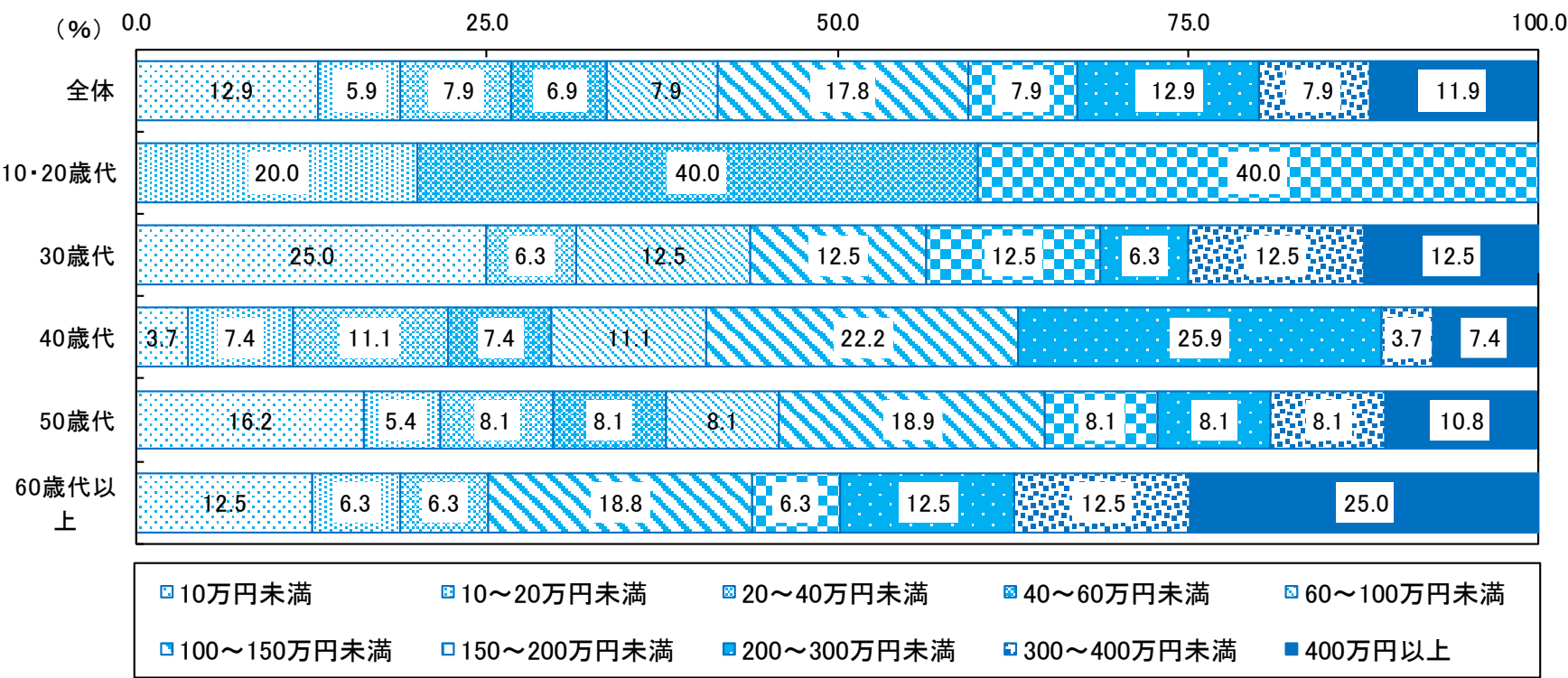


4-2. 成長投資枠の総投資額（拠出総額）について（年代別）

問. 成長投資枠の利用がある場合について、総投資額はいくらですか？・・・年代別

- 「10・20歳代」の総投資額は、他の年代に比べて少額の傾向で200万円以上はない結果となった。
- 概ね年代があがるほど、総投資額の大きい割合が多い傾向がみられた。特に60歳代以上では、200万円以上が半数を占めた。

図表 4-2. 成長投資枠の総投資額（年代別）



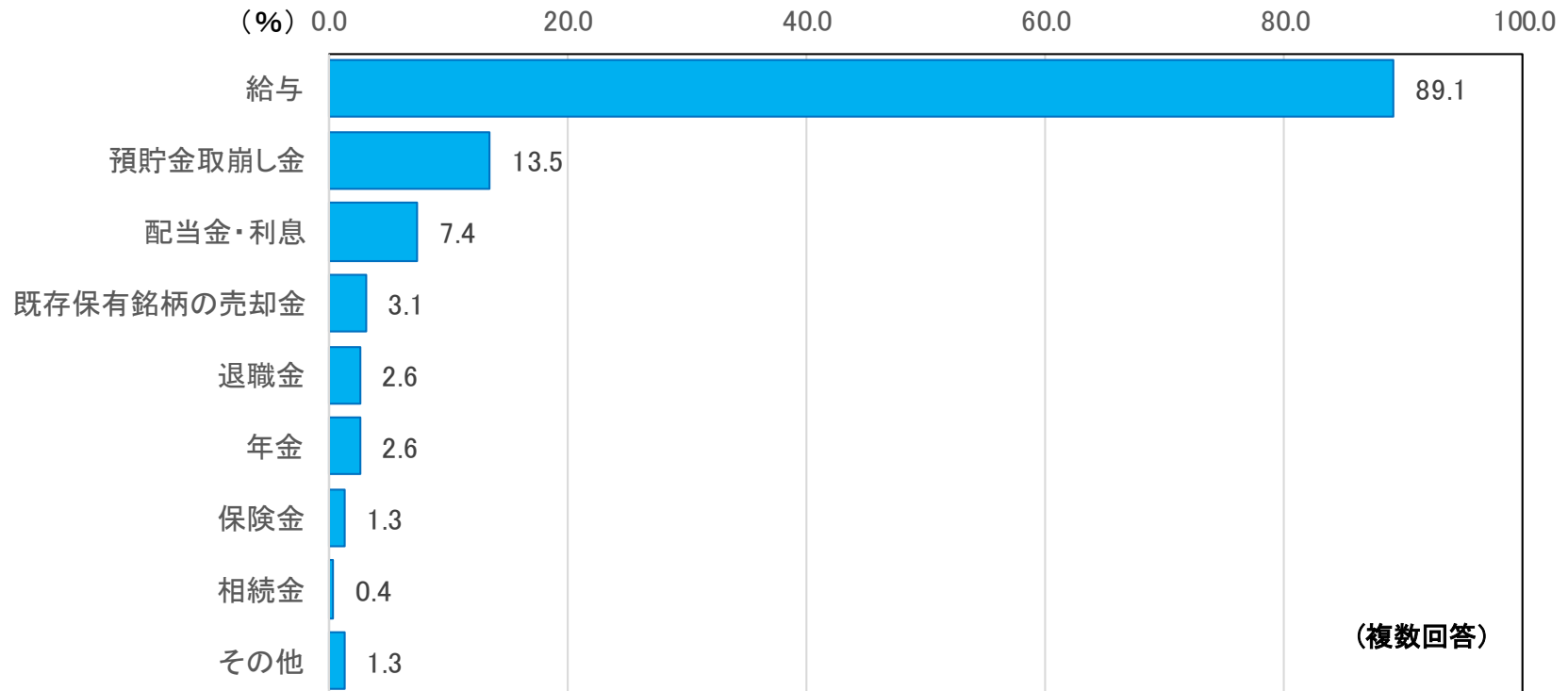
全体 : n=101

5. 新NISAにおける購入原資について（全体）

問. どのような資金を新NISAへ拠出(投資)していますか？(主なもの3つまで)・・・全体

- 購入原資については、「給与(89.1%)」が圧倒的となり、続いて「預貯金取崩し金(13.5%)」、「配当金・利息(7.4%)」、「既存保有銘柄の売却金(3.1%)」と続いた。
- 図示していませんが、「預貯金取崩し金」が「40歳代(14.1%)」、「50歳代(16.7%)」、「60歳以上(18.2%)」は他の年代と比べ割合が高く、さらに年代が上がるほど割合が高くなった。

図表5. 購入原資（全体）



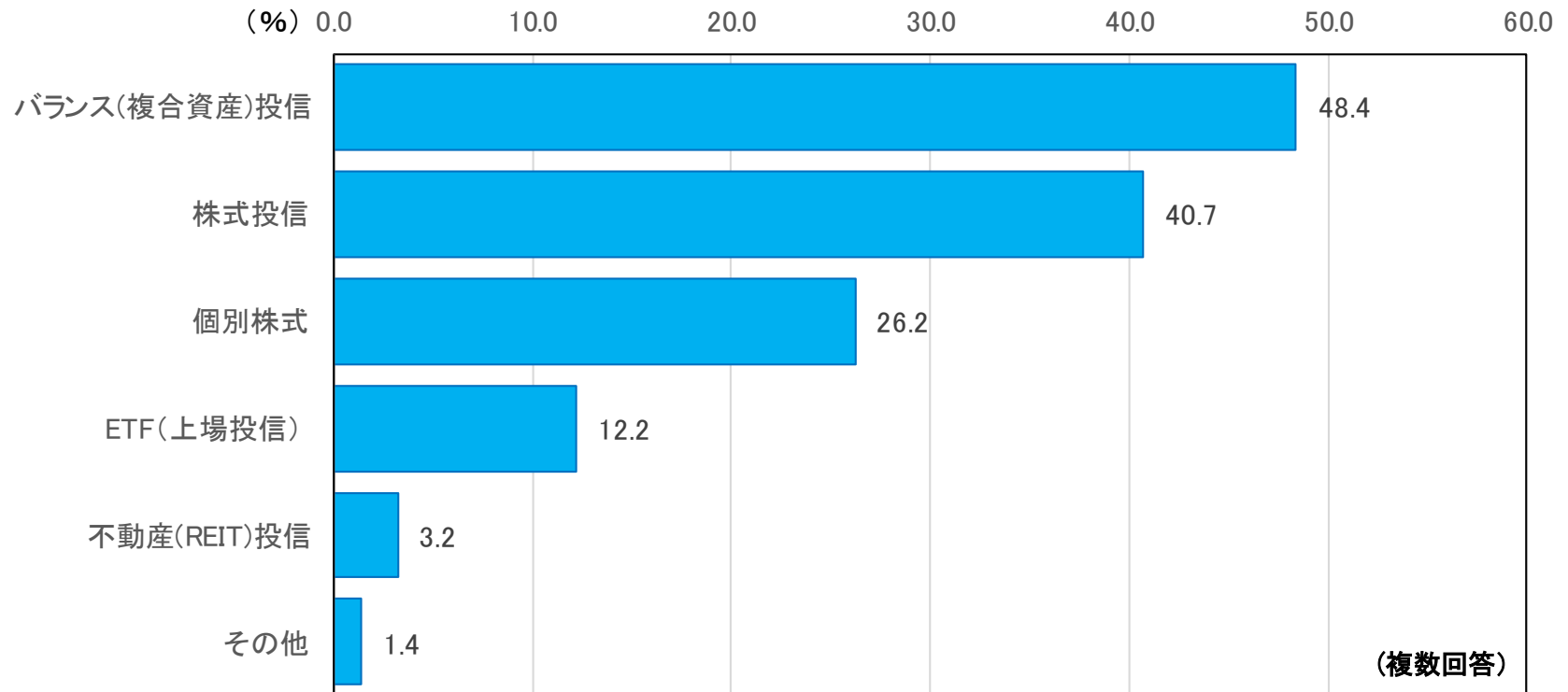
全体 : n=229

6-1. 新NISAにおける運用商品タイプについて（全体）

問. どのような商品タイプで運用していますか？（主なもの3つまで）…全体

- 運用商品タイプについては、約半数が「バランス（複合資産）投信(48.4%)」となり、続いて「株式投信(40.7%)」、「個別株式(26.2%)」と続いた。

図表 6-1. 運用商品タイプ（全体）



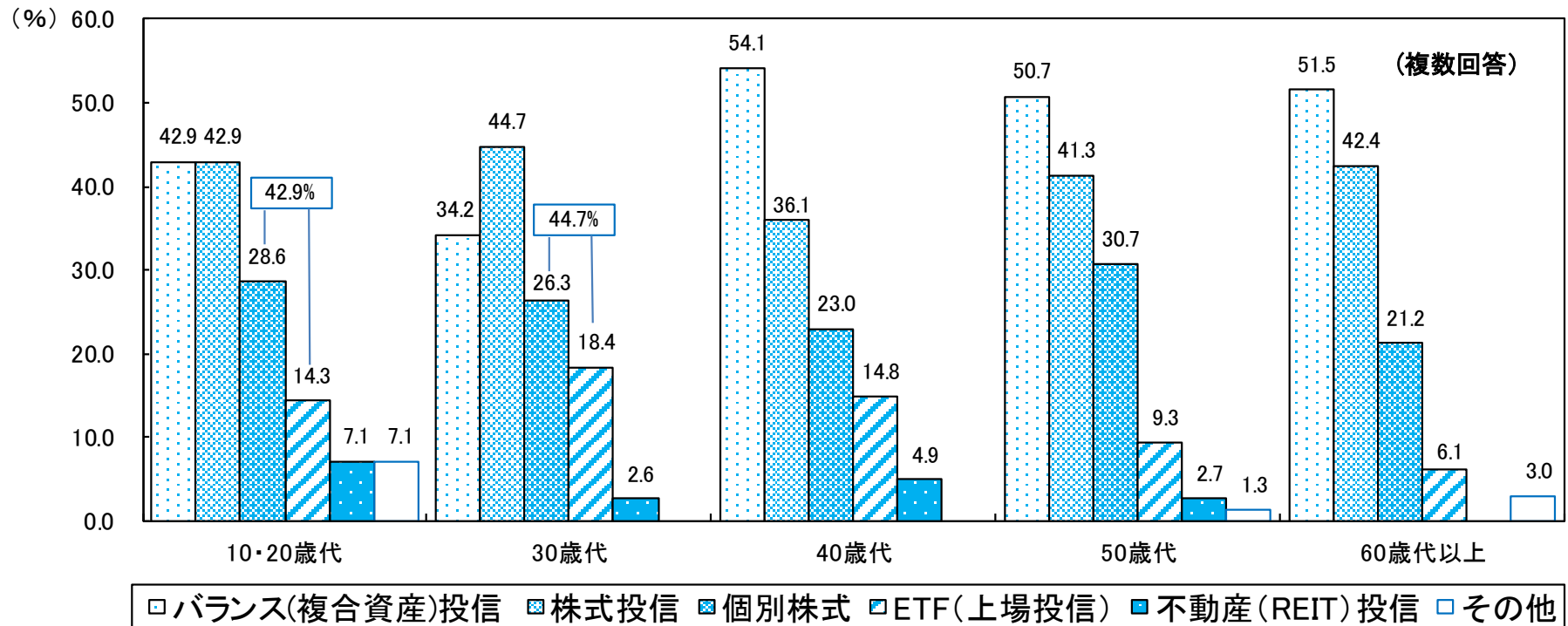
全体 : n=221

6-2. 新NISAにおける運用商品タイプについて（年代別）

問. どのような商品タイプで運用していますか？（主なもの3つまで）…年代別

- 「10・20歳代」、「30歳代」では、「個別株式」と「ETF(上場投信)」の割合（合計）がそれぞれ4割を超え、若い世代でのリスク選好の傾向がうかがわれた。
- 一方、「40歳代」以上では「バランス（複合資産）投信」を過半が選択する結果となり、一定程度リスクを抑えつつ投資をしている様子が見られた。

図表6-2. 運用商品タイプ（年代別）



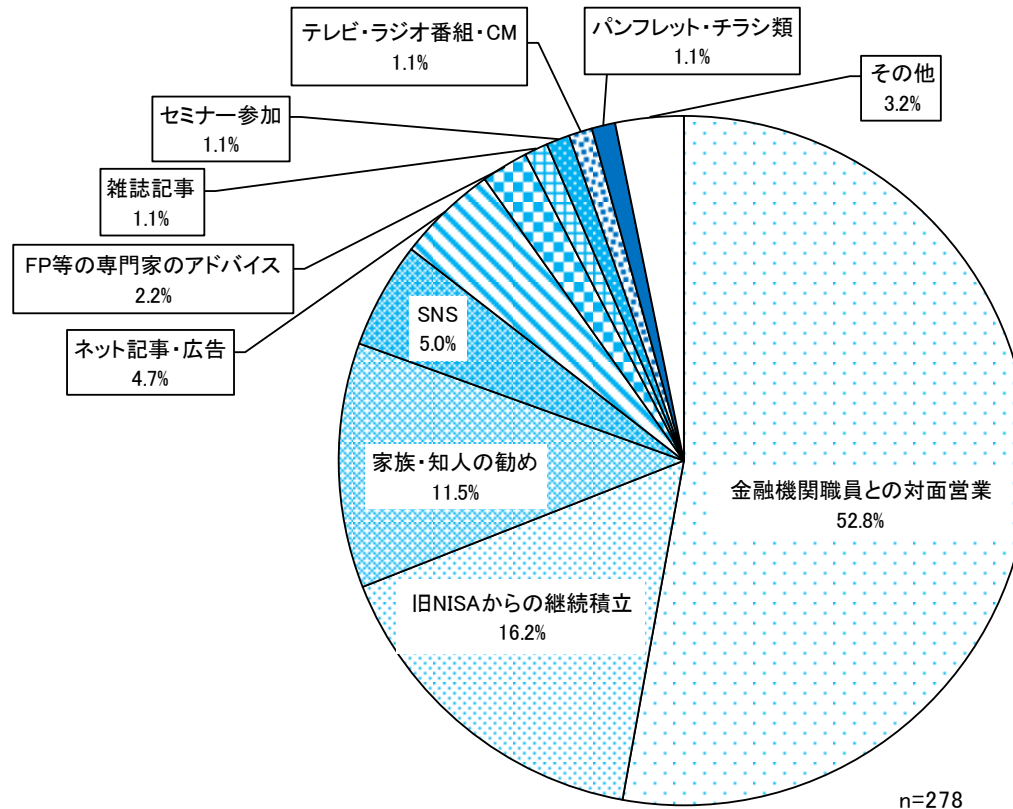
全体：n=221

7-1. 新NISA利用のきっかけについて（全体）

問. どのようなきっかけで新NISAの利用を始めましたか？・・・全体

- 新NISA利用のきっかけは、半数以上が「金融機関職員との対面営業(52.8%)」となり、続いて、「旧NISAからの継続積立(16.2%)」、「家族・知人の勧め(11.5%)」と続いた。
- 各種メディアに基づく動機も少なからずみられるものの、対面や人間関係などに基づくものが多い結果となった。

図表7-1. 新NISA利用のきっかけ（全体）

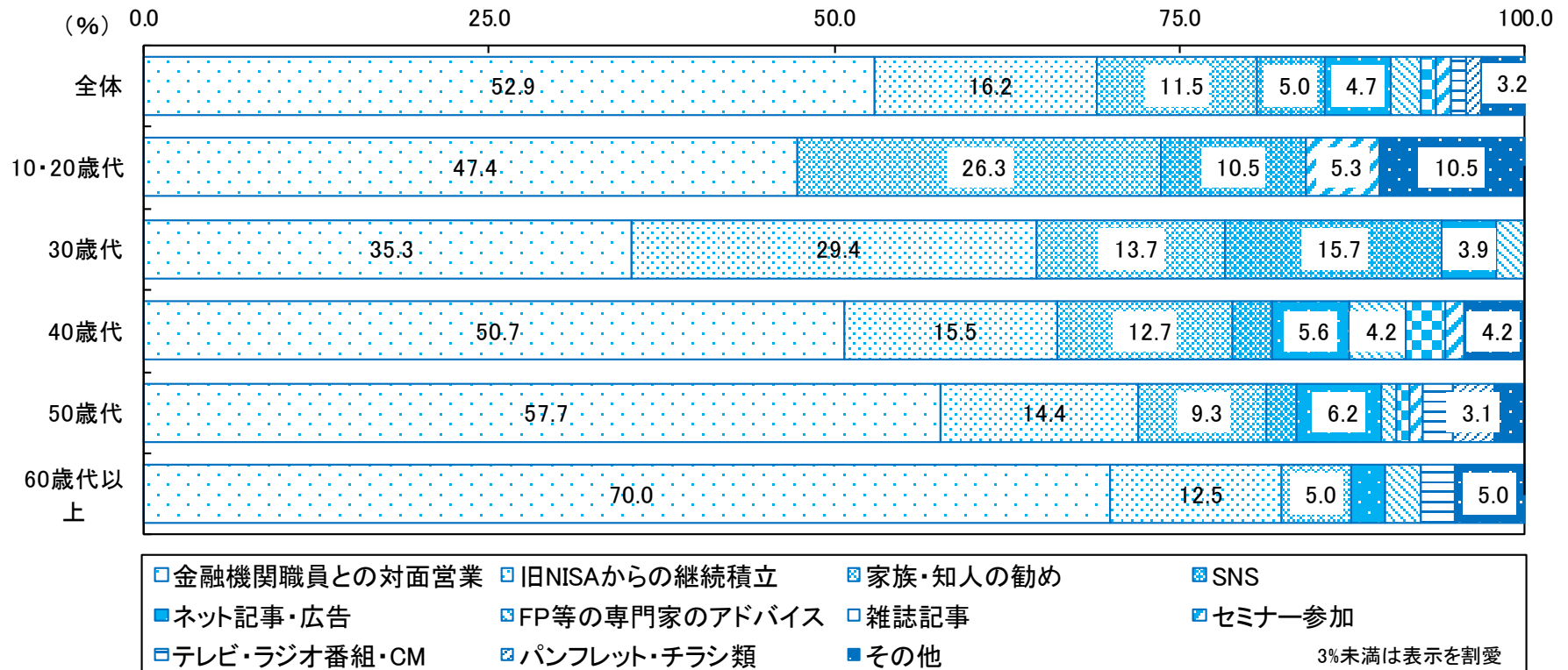


7-2. 新NISA利用のきっかけについて（年代別）

問. どのようなきっかけで新NISAの利用を始めましたか？・・・年代別

- 新NISA利用のきっかけは、総じて「金融機関職員との対面営業」が最も多い結果となったが、「10・20歳代」では「家族・知人の勧め(26.3%)」が高い割合になった。また、「30歳代」では、「旧NISAからの継続積立(29.4%)」や「SNS(15.7%)」が他世代に比べ多かった。

図表7-2. 新NISA利用のきっかけ（年代別）



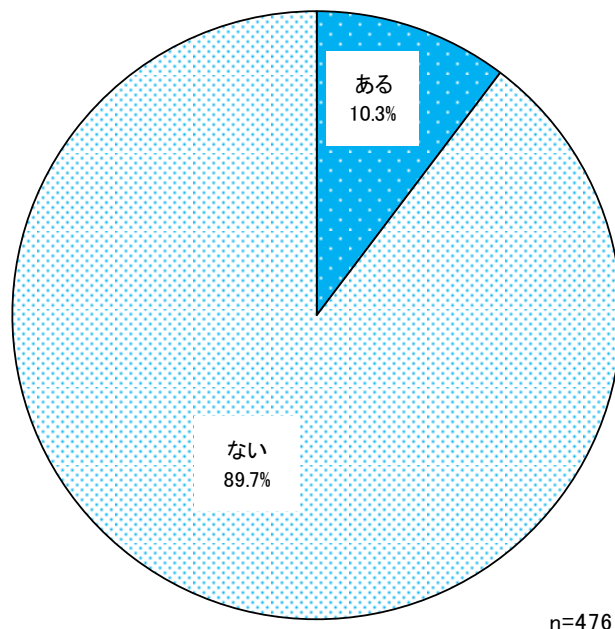
全体：n=278

8－1・2. 金融経済教育の経験について（全体・経験有無と新NISA利用有無）

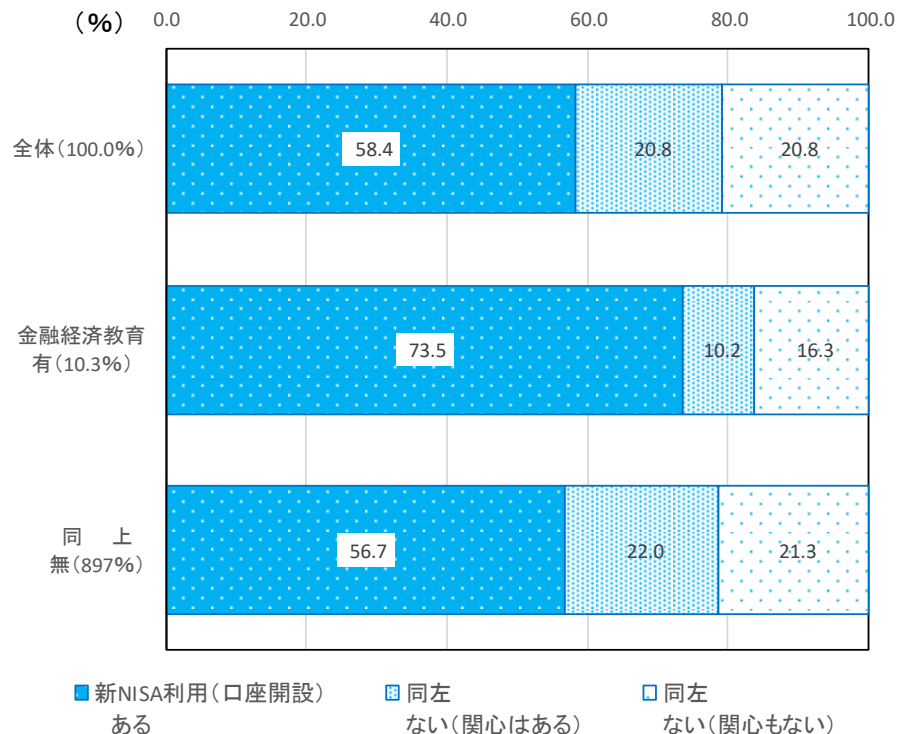
問. 金融経済教育※を受けた経験はありますか？…全体・経験の有無と新NISA利用（口座）有無

- 回答者全員を対象に金融経済教育を受けた経験の有無を尋ねたところ、「ある(10.3%)」、「ない(89.7%)」となり、未経験者の割合が多い結果となった。
- 金融経済教育経験有の方は、新NISA（口座開設）利用の割合も多い結果となった。

図表 8－1. 教育を受けた経験の有無（全体）



図表 8－2. 教育の経験有無と新NISA利用（口座開設）の有無割合（全体・教育有無別）



※「金融経済教育の定義」＝適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導。
 （金融経済教育推進機構[J-FLEC]による）以降同

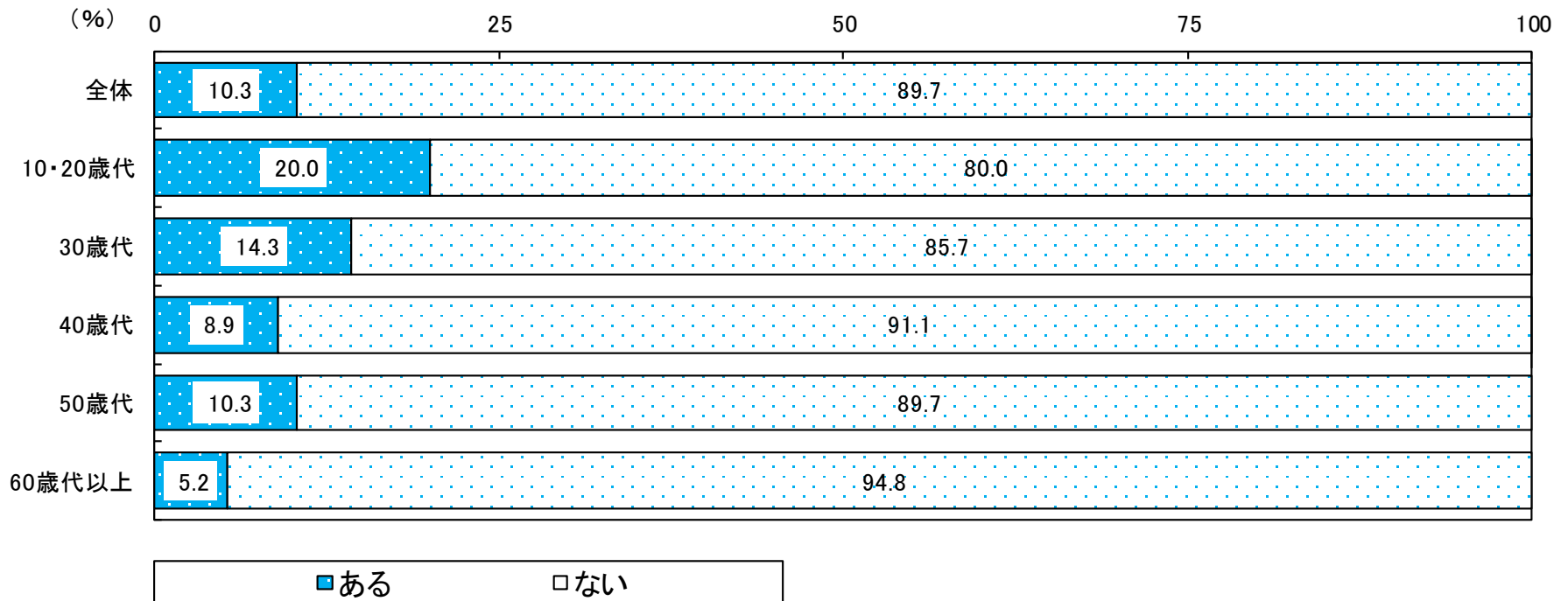
全体：n=476

8－3. 金融経済教育を受けた経験について（年代別）

問. 金融経済教育※を受けた経験はありますか？…年代別

- 年代別にみた金融経済教育を受けた経験の有無については、若年層ほど高く「10・20歳代(20.0%)」、「30歳代(14.3%)」などと続いた。
- 「60歳代」以上では5.2%と低く、金融経済教育を受けた経験に乏しい結果となった。

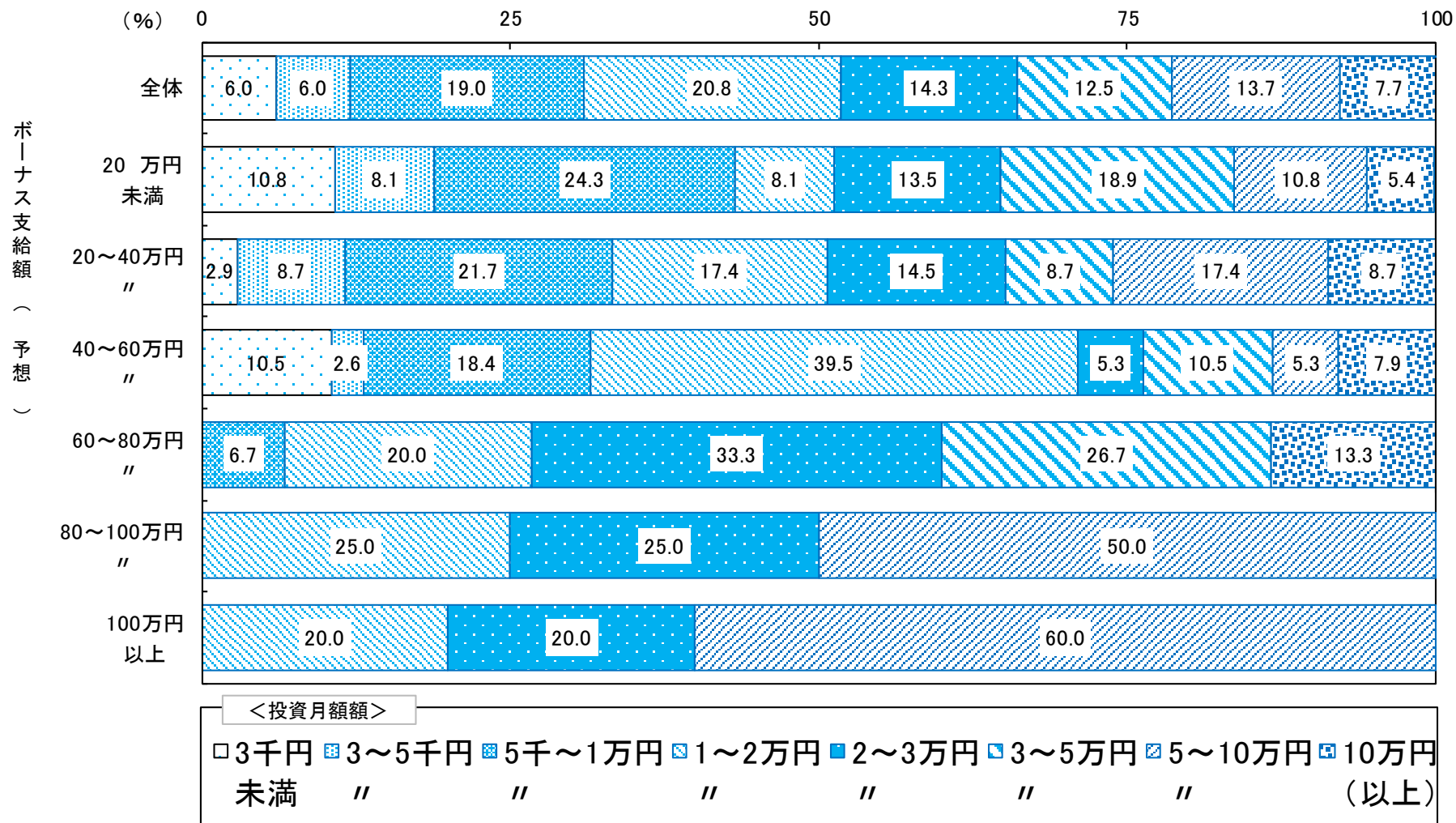
図表 8－3. 教育を受けた経験の有無（年代別）



全体：n=475

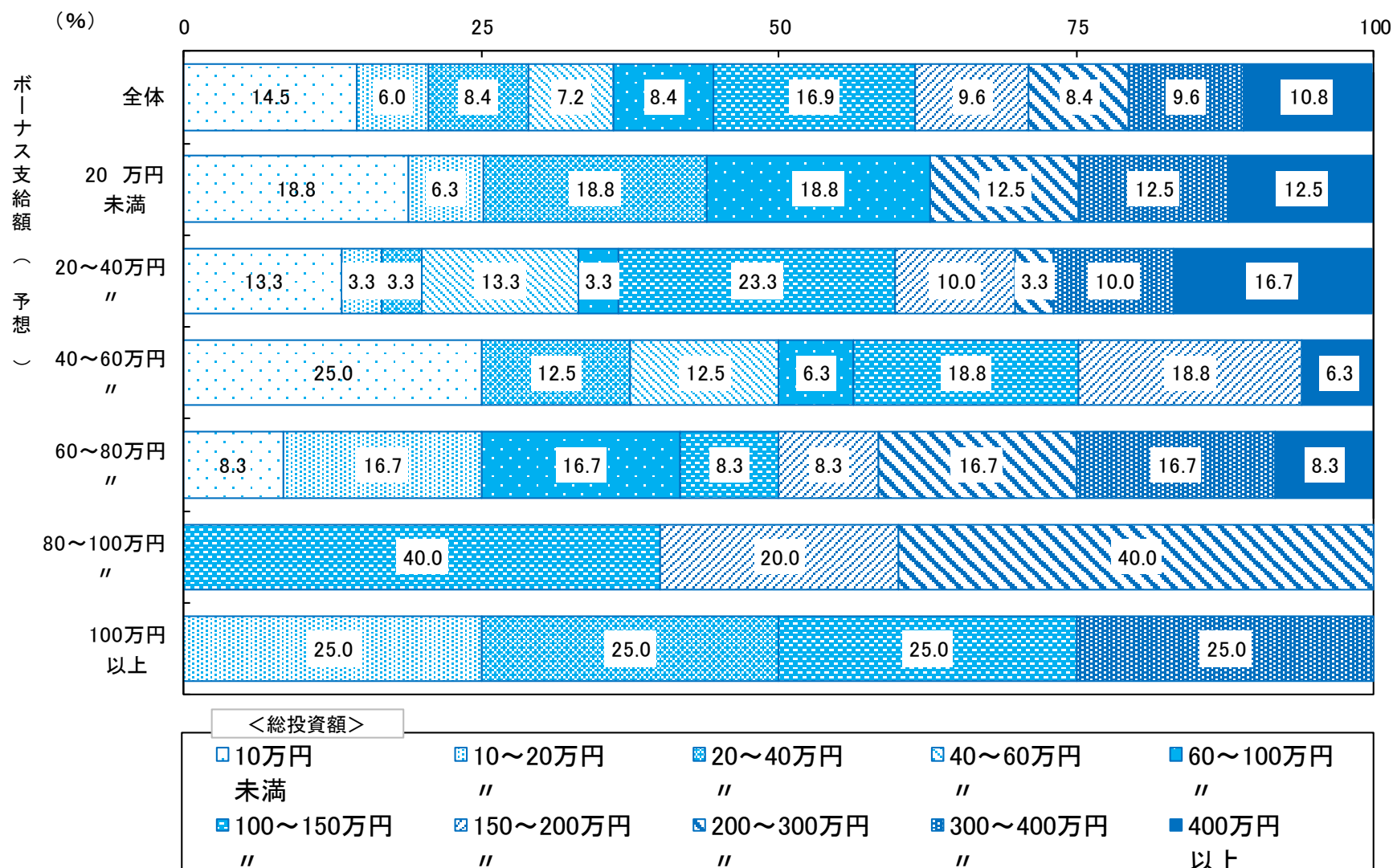
IV. 資料編（参考）

資料 1. つみたて投資枠の投資月額とボーナス支給額



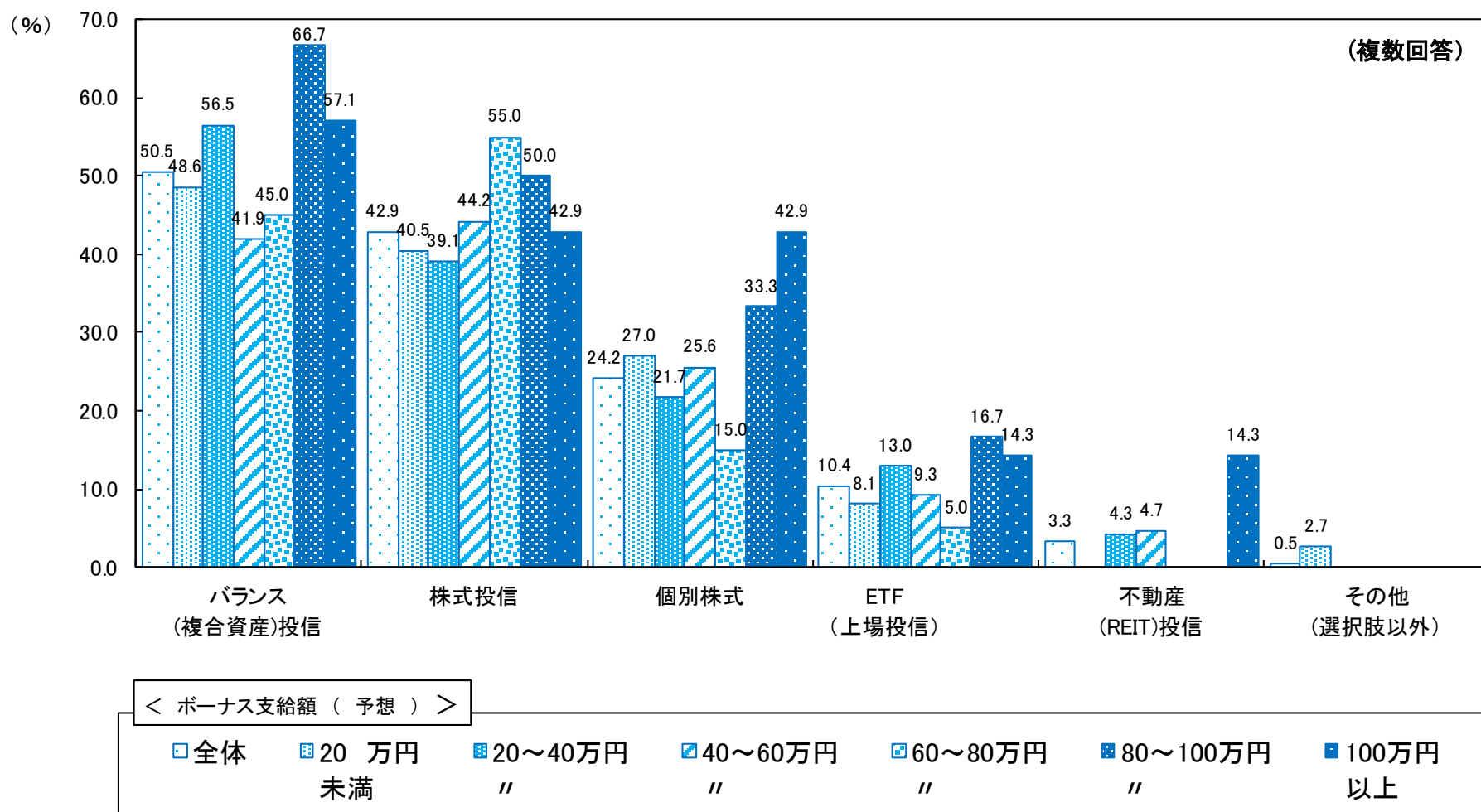
全体：n=168

資料 2. 成長投資枠の総投資額とボーナス支給額



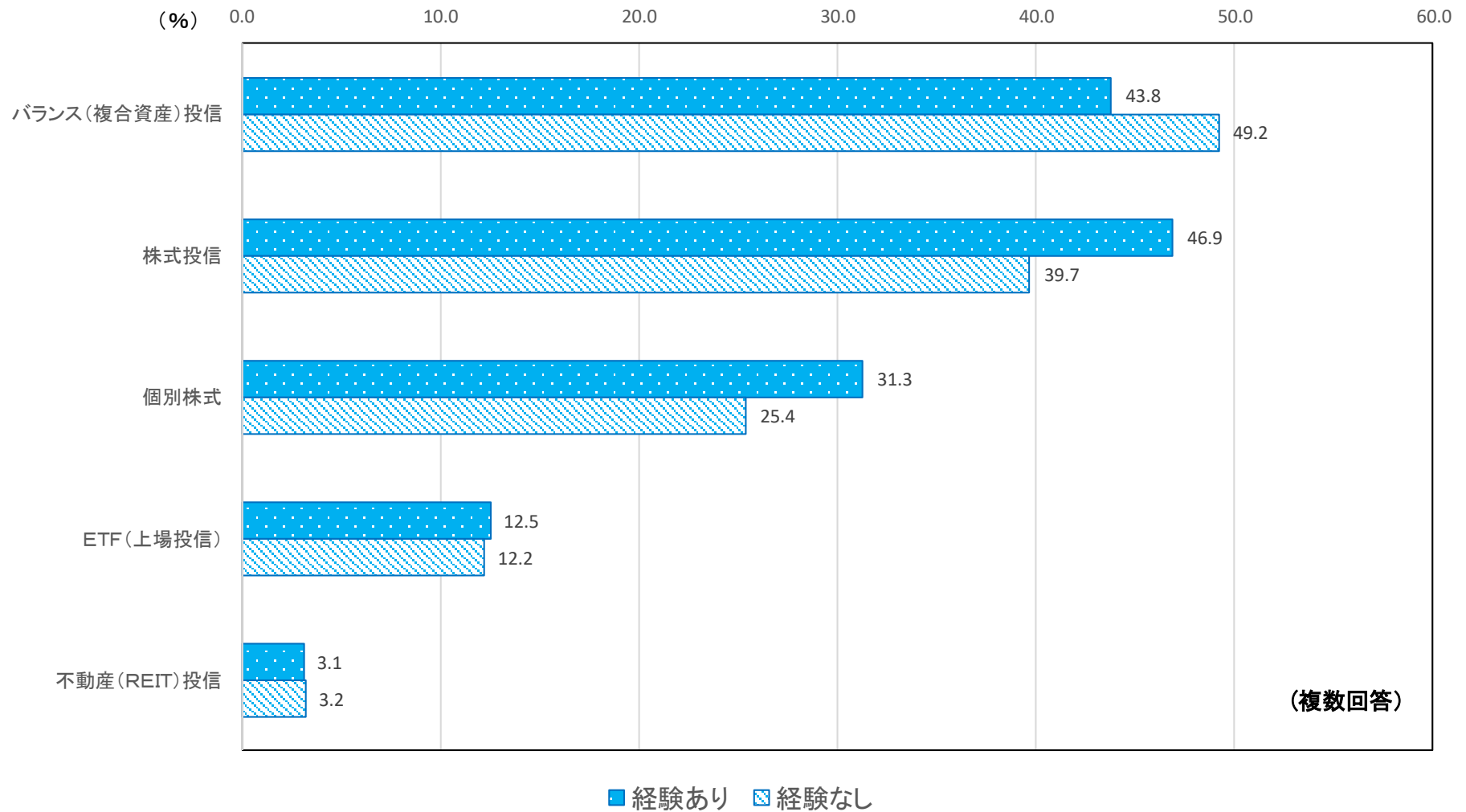
全体 : n=83

資料3. 運用商品タイプとボーナス支給額



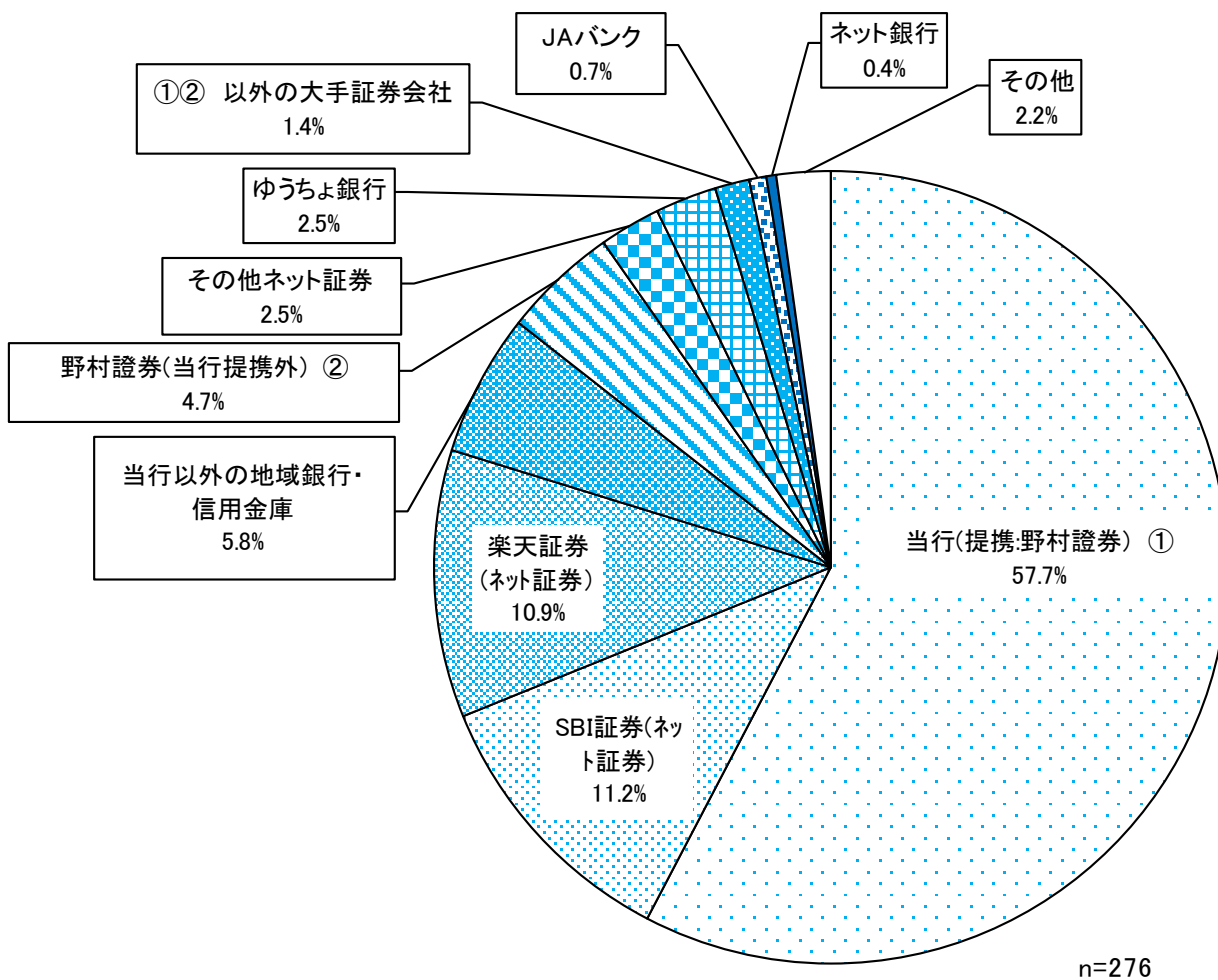
全体 : n=182

資料4. 運用商品タイプと金融経済教育の有無

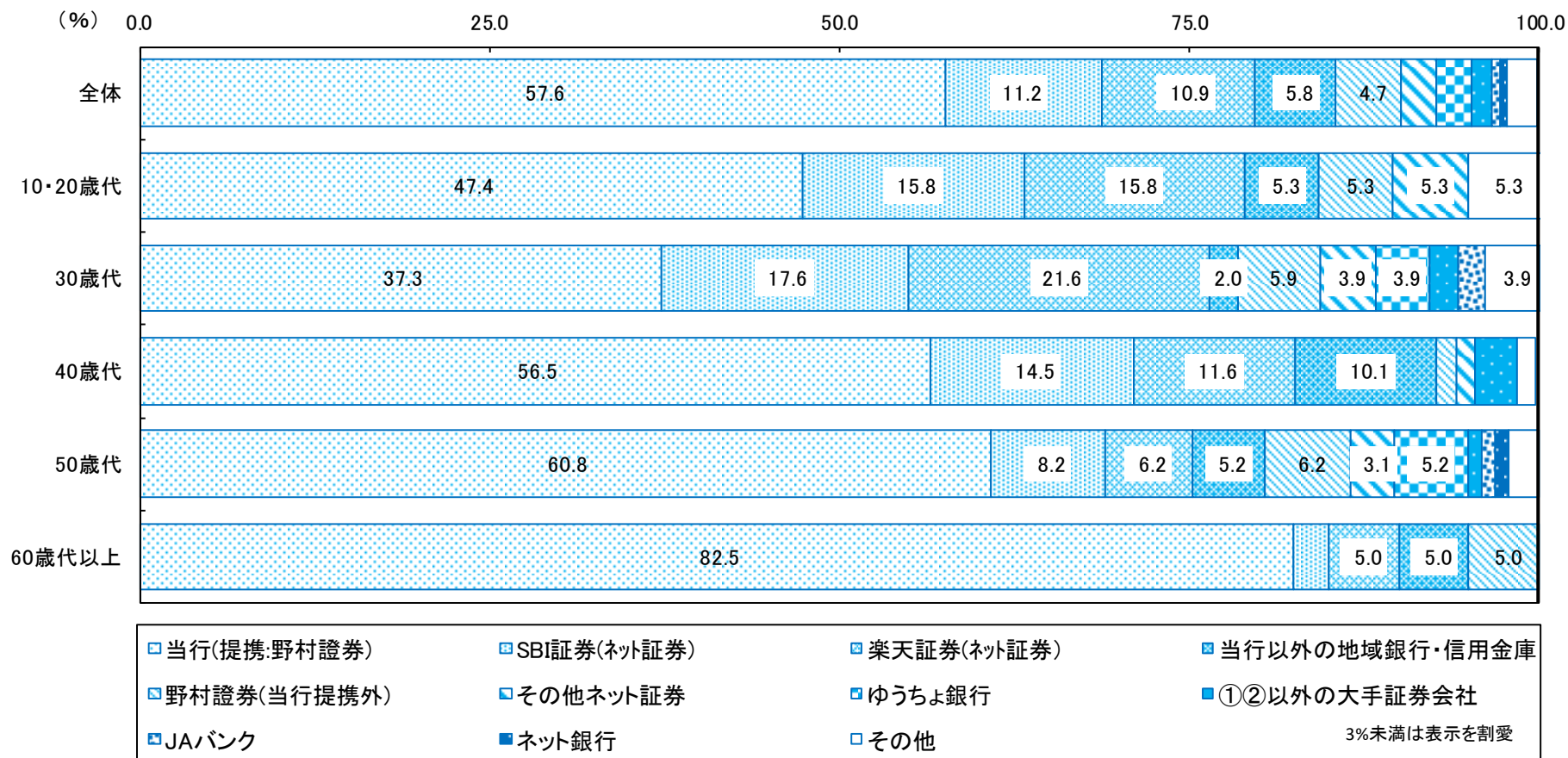


全体 : n=221

資料5-1. 新NISAの口座開設金融機関について（全体）



資料5-2. 新NISAの口座開設金融機関について（年代別）



全体 : n=276

V. あとがき

【全体を通じて】

◆2024年1月より新NISA（少額投資非課税制度）が始まり、およそ1年半を経過した時点での利用状況を調査した結果では、利用者割合は半数を超え、普及・浸透している状況が確認できた。一部の方々は関心はあるものの、様子見をしている状況もみられた。

◆若年層では、中高年世代に比べ利用者割合が高く、関心も高い傾向で、給与からの積み立てを中心に長期的投資の姿勢がうかがわれた。

また、金融経済教育に関しても受けた経験の割合が高く、金融リテラシーを身に付け、投資に向き合っている様子もうかがわれた。

◆高年齢層は、長年の金融資産の蓄積があり、個別株を成長投資枠でまとめた金額で投資している方も一定程度あった。

また、ネット専門証券の利用割合は、若年層に比して低く、金融経済教育の経験も若年層ほど高くない傾向がみられた。

◆今後は、新NISAを利用していないが、関心を有する一定の層への金融経済教育等を通じ、利用浸透を図ることが重要な視点と考えられる。また、シニア世代においては、一定のニーズがあるとされる「プラチナNISA」の制度導入も期待される。

※「プラチナNISA」：65歳以上のシニア世代を対象に金融資産を運用しながら取り崩し、生活費に充てたいというニーズにこたえるため、毎月分配型の投資信託でも非課税適用を可能にする制度。金融庁で次年度税制改正時の創設が検討されている。